

砂原秀樹 + 編集部

【アドバイザー】砂原秀樹
奈良先端科学技術大学院大学
情報科学センター助教授
WIDEプロジェクト・ボードメンバー

インターネットの



に答える



このコーナーでは、皆さんから寄せられたインターネットに関する質問や疑問にお答えします。分からないことや疑問はどんなことでもけっこうですので、編集部までお寄せください。メールアドレスは ip-faq@impress.co.jp です。なお、質問へのメールでの回答はできませんのでご了承ください。

今月のヘッドライン

- 1 ソフトウェアの「版」と「版」
- 2 海外送金の方法
- 3 インターネット災害訓練

Q

雑誌などでソフトウェアの記事を見ていると「版」や「版」という記述をよく見ますが、これらの違いは何ですか。またバージョン番号の付け方に決まりはあるのでしょうか。

(石原さん)

A

「版」(ベータ版)のソフトウェアはインターネットマガジンの付録CD-ROMにも含まれていますので、おなじみかもしれません。版とは完成する直前のソフトウェアのことで、開発者がテストを行うために正式版の公開の前にユーザーに広く配布するものです。基本的に無償で配布されるのですが、まだ完成していないために若干のバグ(不具合)が残っていることもあります。使用するときにはユーザーはその点に注意

しなければなりません。

版に対して「版」(アルファ版)というものがあります。これは正式版になるよりもかなり前の段階にあり、版よりもバグが多く機能も少ないものです。

版はたいてい開発している会社などの少数の関係者の間でテストされるので、一般のユーザーに渡ることはあまり多くないでしょう。通常は版の次に版が公開され、正式版となります。

バージョン番号の付け方ですが、特に決まった規則はなく、メーカーごとに違っています。一般的には、全面的な機能の強化といった大きな変更があった場合

は「バージョン1.0」から「2.0」のように数字の整数部分が変わります。バグの修正などの小さな変更の場合は、「バージョン1.01」から「1.02」のように小数点以下の部分の数字が大きくなったり、または「バージョン1.0a」から「1.0b」のようにアルファベットで示したりします。

たとえば98年12月1日の時点の「ネットスケープコミュニケーター日本語版」の最新版は「4.06」で、1つ前のバージョンは「4.05」です。電子メールソフト「EUDORA PRO for Windows日本語版」の最新版は「4.0.2」で、1つ前は「4.0.1」でした。

(編集部)

《 ソフトウェアの「版」と「版」 》

Q 海外のシェアウェア作者に代金を払いたいのですが、どんな方法があるのでしょうか。
(東京都 吉岡美津子さん)

A シェアウェアの代金の支払方法は、それぞれのソフトによって異なります。支払い方法については「Read Me」などの添付テキストやソフトウェアの起動画面、ヘルプファイルなどに書いてあるので、必ずそれを参照してください。ここでは一般的な方法と用語について説明します。

「Credit Card Orders」、「Payment with Credit Card」などと書いてある場合は、クレジットカードで支払いができます。オンライン注文専用のWWWページに住所や名前、クレジットカード番号と有効期限などを入力すると、作者の側でクレジットカード会社と手続きを行うので比較的簡単な方法といえるでしょう。利用できるカードの種類には制限がありますから、まずWWWページやヘルプファイルなどで自分のカードが使えるかどうかを確認してください。もしWWWページがSSLなどで暗号化されていないようであれば、安全を期するためにFAXで同じ情報を送ったほうがよいかもしれません。その場合はFAX番号を電子メールで問い合わせましょう。

また「Kagi」(<http://www.kagi.com/>)や「Vectorシェアレジ」(<http://www.vector.co.jp/>)、「P&A」(<http://www.panda.co.jp/>)、「Pipenet」(<http://www.pipenet.com/>)などの送金代行サービスで代金を支払えるソフトウェアもあります。こちらもクレジットカードで決済して、ユーザー登録などができます。

一部の海外ソフトウェアはニフティサーブの「シェアウェア送金代行システム」を利用して支払うこともできますし、米国の「CompuServe」でも同様のサービスを行っています。これはパソコン通信のサービス利用料と一緒にソフトウェアの代金が引き落とされるサービスです。ただしこのサービスはその会員でなければ受けられませんし、法人会員も対象から除外されます。

さて、クレジットカードを使わないで代金を支払う場合ですが、若干手続きが複雑になってきます。「Ordering By Check」、「Payment with Check」と書いてある場合は、「小切手による支払い」を意味します。小切手には銀行が発行する「Bank Draft」(送金小切手)と、郵便局が発行する「Money Order」(国際郵便為替)があります。「Bank Draft」(送金小切手)は外貨両替などを行っている外国為替公認銀行で発行してもらえます。銀行の窓口で申し込み用紙をもらい、小切手の金額(現地通貨での代金の金額)受取人(シェアウ

海外送金の方法

エアの作者)の名前と住所などの必要事項を記入します。そして発行してもらった小切手を作者に郵送します。ただし発行手数料は1件につき2,800円かかるので、小額のソフトウェアを購入するにはあまり向いていないかもしれません。

「Money Order」(国際郵便為替)は為替貯金業務を扱っている郵便局で発行しています。こちらも窓口で申し込み用紙をもらって必要事項を書きこみ、為替証書を発行してもらいます。支払い先が米国の場合は発行してもらった証書を自分で作者に郵送する「証書交付扱い」が適用できて、金額が10万円以下の場合の発行手数料は1件につき500円です。支払い先が米国以外の国の場合は、郵便局から先方へ為替証書を届けてもらう「証書送達扱い」となり、こちらの手料は1件につき1,000円となっています。

上記のいずれの場合も、ソフトウェアの作者が代金の入金を確認しだい登録番号や解除キーを知らせてくれます。送金を済ませたあとに「月日に、×××××というソフトの代金 ドルをクレジットカード(もしくは小切手など)で支払いました」という確認の電子メールを送っておけば、より確実でしょう。

(編集部)

シェアウェアの支払い方法

クレジットカードを持っている場合

- ・WWWからオンライン登録
- ・送金代行システムを利用
- ・パソコン通信の送金代行サービス

クレジットカードを持っていない場合

- ・送金小切手
- ・国際郵便為替

送金代行サービス「Kagi」

URL <http://www.kagi.com/>



Money Order (国際郵便為替)

Q

「インターネット災害訓練」が実施されていると知りました。いったいどんな訓練を行っているのでしょうか。一般の人も参加できるのですか。
(新潟県 後藤さん)

A

1995年1月17日午前5時47分、阪神地区を震度7の地震が襲いました。私自身その瞬間を大阪で体験しましたが、被害の状況を見ながら「我々インターネットに携わるものがここでできることは何だろう」と考えていました。

現在の私たちの生活を支えているのは、水道や電気、ガスなどのライフラインとともに情報が必要不可欠であることは誰もが認めると思います。そういう意味でインターネットもライフラインの1つとして役に立つのではないかと考えたわけです。そうした中で我々の仲間がテレビや新聞で流される死亡者リストを見て、「これをインターネットに掲載することができたとしたら、検索することが可能になるから役に立つのではないか」という提案をし、関係各方面の協力を得てWWWサイトに掲載したのです。

こうした活動とともに現場からの情報発信などがマスコミなどに取り上げられ、インターネットがこうした災害の中で役に立つということが示されたと考えていたのです。

しかし、それから半年ほどが経過して、WIDEプロジェクトのメンバーとともに、これらのことを再考する機会があり、「当時実現できたことは、インターネットの

インターネット災害訓練

機能を十分に活かしきれなかった」という反省をするに至りました。これは、「インターネットらしさ」ということにつきるのですが、マスコミなどの他のメディアが行っていることをインターネットでもやってみたということではなかったということなのです。

災害において必要とされる情報は、マスコミが流す一般的な情報ではなくて、「被災地にいる個々の人々や被災地に関係者のいる人々が知りたい情報、知らせたい情報」であるということに気づいたのでした。そして、こうした個々の情報を効果的に流通させるこそインターネットの最も得意とすることだったはずなのです。

結局、いざ災害が発生してしまっただけでは何かをやるうとしても、何をやらばいいのか、どうすればいいのかといったことがわからないのです。そして、たとえこうしたことがわかったとしても、準備もなしに役に立つ仕組みを提供することはできないわけです。

そこで、今後何が災害が発生したときに本当にインターネットを役に立てるために技術を開発しておくとともに、いざというときに備えておこうということになったわけです。これが、「インターネット災害訓練」なのです。WIDEプロジェクトの「ライフラインワーキンググルー

プ」が中心となり、被災地とそれ以外の場所を結ぶ試みの1つとして、生存者からの情報を収集して配布するということを行っています。生存者情報を集めるという意味で、この実験を「I Am Alive.」の頭文字をとって「IAA」と呼んでいます。

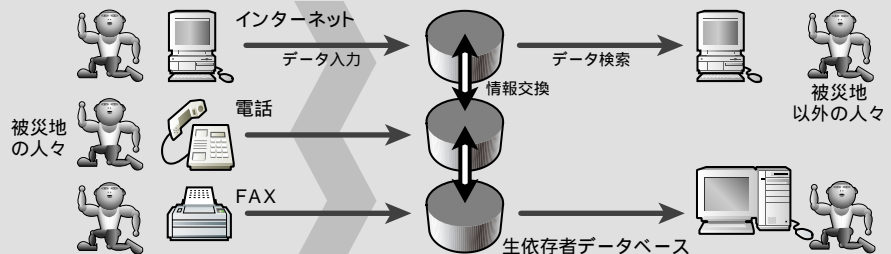
1996年からこれまでに3回、毎年1月17日にインターネット災害訓練を行いました。そして、IAAのシステムはここで得られた成果を元に常時稼働されるようになり、いざというときに備えるようになりました。また、被災地からインターネットにアクセスすることは困難であることを前提に、電話やFAXによる情報収集システムの構築、インターネット出張所の設置技術の確立などを行ってきています。1999年1月17日(日)に災害訓練を行います。インターネット上での実験とともに、神戸市中央区や明石市などに出張所を設置して情報収集の実験を行います。みなさんも一度参加していただければと思います。

震災のときに電話が殺到してまったくつながらなくなったという状況でもわかるように、アクセスが集中すると破綻するようなシステムでは困るわけです。そうしたことが発生しないように工夫をしているのですが、それを実証する意味においてもこの実験の大切さを理解していただければと思います。(砂原秀樹)



IAAホームページURL <http://www.iaa.wide.ad.jp>

IAAシステムの仕組み



電話やFAX、インターネットなどによって収集されたデータは、最寄りのデータベースに格納される。データベースは相互にデータ交換して、どのデータベースにアクセスしてもすべての情報を参照できる。利用者は最寄りのデータベースを参照して必要な情報を入手する



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp